

情報通信審議会 情報通信技術分科会（第110回）議事概要

1 日時 平成27年6月16日（火） 14時00分～15時12分

2 場所 総務省 第1特別会議室（8階）

3 出席者

（1）委員（敬称略）

伊東 晋（分科会長）、鈴木 陽一（分科会長代理）、相田 仁、
安藤 真、石戸 奈々子、近藤 則子、三瓶 政一、知野 恵子、
森川 博之（以上9名）

（2）総務省

（総合通信基盤局）

吉良 裕臣（総合通信基盤局長）、富永 昌彦（電波部長）、
高橋 文昭（総務課長）、田原 康生（電波政策課長）、
寺沢 孝二（基幹通信課長）、臼井 文良（基幹通信課課長補佐）、
布施田 英生（移動通信課長）

（3）事務局

蒲生 孝（情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室長）

4 議 題

（1）答申事項

- ① 「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「60GHz帯の周波数の電波を利用する無線設備の高度化に係る技術的条件」について

【平成14年9月30日付け諮問第2009号】

【内容】

本件は、大容量コンテンツの高速転送として60GHz帯無線システムを利用するニーズが国内外で高まっていることから、国際的な動向や国内の利用者のニーズ等を踏まえ、60GHz帯無線システムの技術的条件について検討したものである。

審議の結果、陸上無線通信委員会から報告があったとおりの答申案を了承し、一部答申することとした。

- ② 「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち、「6.5/7.5GHz 帯可搬型システムの導入」及び「11/15/18GHz 帯等固定通信システム及び 22/26/38GHz 帯 FWA システムの高度化」のうち「5.8GHz～7.5GHz 帯固定通信システムの高度化に係る技術的条件」について

【平成 25 年 5 月 17 日付け諮問第 2033 号】

【内容】

本件は、5.8GHz～7.5GHz 帯固定通信システムについて、近年の移動通信システムのトラヒックの急増に対応したネットワーク回線の大容量化や、通信回線の更なる信頼性向上等を実現するために必要な技術的条件について、検討したものである。

審議の結果、陸上無線通信委員会から報告があったとおりの答申案を了承し、一部答申することとした。

(2) 報告事項

「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち「6.5/7.5GHz 帯等可搬型システムの導入」のうち「400MHz 帯災害対策用可搬型無線システムの高度化等に係る技術的条件」の検討開始について

【平成 25 年 5 月 17 日付け諮問第 2033 号】

【内容】

本件は、災害時等の臨時電話回線として活用されている 400MHz 帯の可搬型システムについて、現行のアナログ方式からデータ通信に対応できるようデジタル化し、それに伴う狭帯域化によって、新たな公共業務の導入の検討を開始したことについて、陸上無線通信委員会から報告があったものである。

本会議にて配付された資料をご覧になりたい方は、総務省HPにおいて公開しておりますのでご覧ください。

また、総務省において、閲覧及び貸し出しを実施しておりますので、下記までご連絡をお願いいたします。

担 当：総務省 情報通信国際戦略局 管理室 調整係 横溝、水本

電 話：03-5253-5957

F A X：03-5253-5945

メール johotsushin-shingikai/●/soumu.go.jp

迷惑メール防止対策をしているため、/●/を@に置き換えてください。